

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
423220	長崎県	川棚町	町村 III-2

(1)民間委託

業務項目	直営(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			83.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.9%	96.9%
学校給食(調理)			51.4%	68.3%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	96.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.6%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	95.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員委託施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%		0		18.2%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	5	2	40.0%	現状が最も合理的かつコスト削減効果があるため	0		17.4%	46.9%
プール	0	0			0		32.4%	49.1%
海水浴場	1	1	100.0%		0		18.2%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		84.2%	87.6%
保養施設 (保養所、登山の拠点)	1	1	100.0%		0		59.1%	76.2%
キャンプ場等	2	1	50.0%	現状が最も合理的かつコスト削減効果があるため	0		85.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.2%
大規模公園	1	1	100.0%		0		25.0%	41.7%
公営住宅	1	0	0.0%	現状が最も合理的かつコスト削減効果があるため	0		5.3%	13.9%
駐車場	2	0	0.0%	単独で社会貢献業務により対応している。	0		38.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		9.1%	22.0%
図書館	0	0			0		8.6%	18.4%
博物館 (博物館、資料館、美術館)	0	0			0		10.5%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	教育委員会業務と同一建物であり、専任職員により運営している方が効果的である。	0		27.4%	22.2%
文化会館	0	0			0		13.2%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の活動拠点)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		43.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		20.2%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託  
委託状況 委託有

【参考】		全国(市町村分)	
類似団体	委託率	実施率	委託率
類似団体	0.0%	8.0%	11.9%
全国(市町村分)	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し	委託状況 委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
BPRの手法を用いた業務分析 取組状況		→	業務改革効果	

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
24.4% 0.0%  
全国(市町村分)  
実施率 委託率  
27.2% 2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【入力が5万人未満の団体は匿名処理】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施済	○
実施予定		→	実施予定	
検討中		→	検討中	
未実施		→	未実施	

【参考】類似団体  
実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
28.9% 28.9%

全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
23.6% 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定済	○
策定予定		→	策定予定	
作成済	○	→	作成済	○
作成予定		→	作成予定	

【参考】類似団体  
策定割合 100.0%  
全国(市町村分)  
策定割合 99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務業務の作成状況(一般会計等財務業務)	作成済	○	→	作成済	○
作成済	○	→	作成済	○	
作成予定		→	作成予定		

【参考】類似団体  
作成割合 95.6%  
全国(市町村分)  
作成割合 82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該要請の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、借票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に取引書類の作成を行う団体